

## 令和 3 年度一般会計決算の概要

令和 3 年度一般会計決算収支の状況は、表－ 1 のとおり、歳入総額は 7,430,900 千円で、前年度比 3,680,200 千円、33.1%の減で、歳出総額は 7,240,590 千円で、前年度比 3,692,408 千円、33.8%の減となりました。

実質収支は 175,046 千円で、前年度比 2,731 千円、1.6%の増、実質単年度収支は 31,652 千円の黒字となりました。

表－ 1 一般会計決算収支の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和 3 年度 a	令和 2 年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100	
1. 歳 入 総 額 a	7,430,900	11,111,100	△3,680,200	△33.1	
2. 歳 出 総 額 b	7,240,590	10,932,998	△3,692,408	△33.8	
3. 歳入歳出差引額 c	190,310	178,102	12,208	6.9	
4. 翌年度繰越財源 d	15,264	5,787	9,477	163.8	
5. 実質収支 (c-d) e	①175,046	②172,315	2,731	1.6	
6. 単年度収支 (①-②) f	2,731	33,245	△30,514	△91.8	
7. 財 政 調整基金	積立額 g	314,440	235,543	78,897	33.5
	取崩額 h	292,832	207,459	85,373	41.2
8. 繰上償還額 I	7,313	37,029	△29,716	△80.3	
9. 実質単年度収支 (f+g+I-h)	31,652	98,358	△66,706	△67.8	

### 1 歳入の状況

令和 3 年度の歳入科目別決算状況は表－ 2 のとおりです。

町税は、町の歳入の根幹となるものでありますが、表－ 3 のとおり、普通税は前年度比 18,220 千円、3.1%の減で、町民税の個人取得割及び固定資産税の純固定の減が主な要因となったものです。

歳入の中核をなす地方交付税は、表－ 4 のとおり、普通交付税は前年度比 237,735 千円、9.4%の増で、臨時財政対策債は 25,268 千円、26.9%の増となりました。

普通交付税と臨時財政対策債の合計では 263,003 千円、10.0%の増となっています。

表－2 一般会計歳入科目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 町 税	570,941	7.7	589,167	5.3	△18,226	△3.1
2. 地方譲与税	105,768	1.4	104,404	0.9	1,364	1.3
3. 利子割交付金	318	0.0	439	0.0	△121	△27.6
4. 配当割交付金	1,633	0.0	1,060	0.0	573	54.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,990	0.0	1,287	0.0	703	54.6
6. 法人事業税交付金	10,661	0.1	7,201	0.1	3,460	48.0
7. 地方消費税交付金	128,525	1.7	120,845	1.1	7,680	6.4
8. 自動車税環境 性能割交付金	5,600	0.1	5,582	0.1	18	0.3
9. 地方特例交付金	15,115	0.2	3,440	0.0	11,675	339.4
10. 地方交付税	2,976,455	40.1	2,717,906	24.5	258,549	9.5
11. 交通安全対策 特別交付金	584	0.0	646	0.0	△62	△9.6
12. 分担金及 負担金	38,532	0.5	35,370	0.3	3,162	8.9
13. 使用料及 手数料	125,429	1.7	126,722	1.1	△1,293	△1.0
14. 国庫支出金	710,417	9.6	1,391,196	12.5	△680,779	△48.9
15. 道支出金	615,934	8.3	1,171,255	10.6	△555,321	△47.4
16. 財産収入	65,198	0.9	42,902	0.4	22,296	52.0
17. 寄附金	78,028	1.1	92,826	0.8	△14,798	△15.9
18. 繰入金	968,173	13.0	1,001,081	9.0	△32,908	△3.3
19. 繰越金	178,102	2.4	152,823	1.4	25,279	16.5
20. 諸収入	80,485	1.1	42,737	0.4	37,748	88.3
21. 町 債	753,012	10.1	3,502,211	31.5	△2,749,199	△78.5
合 計	7,430,900	100.0	11,111,100	100.0	△3,680,200	△33.1

表－3 町税の決算状況(税目別)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減率 a/b-1
	調定額	収納額 a	収納率	調定額	収納額 b	収納率	
1. 普通税	574,757	569,586	99.1	592,979	587,806	99.1	△3.1
町民税	245,224	243,654	99.4	249,970	248,613	99.5	△2.0
個人	195,479	193,909	99.2	209,881	208,524	99.4	△7.0
法人	49,745	49,745	100.0	40,089	40,089	100.0	24.1
固定資産税	285,355	281,936	98.8	301,467	297,791	98.8	△5.3
純固定	273,308	269,889	98.7	289,504	285,828	98.7	△5.6
交付金 納付金	12,047	12,047	100.0	11,963	11,963	100.0	0.7
軽自動車税	15,226	15,044	98.8	14,767	14,627	99.1	2.9
環境 性能割	551	551	100.0	527	527	100.0	4.6
種別割	14,597	14,493	99.3	14,141	14,086	99.6	2.9
軽自動 車 税	78	0	0.0	99	14	14.1	皆減
たばこ税	28,952	28,952	100.0	26,775	26,775	100.0	8.1
土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2. 旧法税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3. 目的税	1,355	1,355	100.0	1,361	1,361	100.0	△0.4
入湯税	1,355	1,355	100.0	1,361	1,361	100.0	△0.4
合 計	576,112	570,941	99.1	594,340	589,167	99.1	△3.1

表－４ 地方交付税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和３年度 a	令和２年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b
基準財政 需要額	個別算定経費	1,961,618	1,881,661	79,957	4.2
	包括算定経費	740,947	722,683	18,264	2.5
	地域の元気 創造事業費	67,503	67,113	390	0.6
	人口減少等特 別対策事業費	121,390	119,734	1,656	1.4
	地域社会 再生事業費	67,160	70,245	△3,085	△4.4
	地域デジタル 社会推進費	68,541	—	68,541	皆増
	臨時経済 対策費	48,656	—	48,656	皆増
	臨時財政対策 債償還基金費	32,688	—	32,688	皆増
	公債費	437,916	440,843	△2,927	△0.7
	臨時財政対策債 振替相当額	119,300	94,032	25,268	26.9
	計	3,427,119	3,208,247	218,872	6.8
	錯誤額	—	△91	91	皆増
	差引①	3,427,119	3,208,156	218,963	6.8
	基準財政 収入額	収入額	651,256	671,006	△19,750
錯誤額		—	△2,617	2,617	皆増
差引②		651,256	668,389	△17,133	△2.6
普通交付税交付基準額①－②		2,775,863	2,539,767	236,096	9.3
普通交付税額		2,775,863	2,538,128	237,735	9.4
特別交付税額		200,592	179,778	20,814	11.6
交付税総額		2,976,455	2,717,906	258,549	9.5
臨時財政対策債額		119,300	94,032	25,268	26.9
普通交付税＋臨時財政対策債		2,895,163	2,632,160	263,003	10.0

## 2 歳出の状況

令和3年度の歳出科目別決算状況は表-5のとおりです。

総務費は、前年度比1,602,529千円、44.1%の減で、庁舎等建設事業の減等によるものです。

民生費は、前年度比122,026千円、11.3%の増で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の増等によるものです。

衛生費は、前年度比841,822千円、49.9%の減で、一般廃棄物最終処分場施設整備事業の減等によるものです。

農林業費は、前年度費485,235千円、34.6%の減で、畜産クラスター事業の減等によるものです。

商工費は、前年度比40,788千円、23.8%の減で、商工振興補助費等で新型コロナウイルス対策関連経費の減等によるものです。

消防費は、前年度比922,936千円、76.3%の減で、事務組合負担金の消防庁舎建設事業の減等によるものです。

教育費は、前年度比117,837千円、17.8%の増で、小学校施設整備事業の増等によるものです。

表-5 一般会計歳出科目別決算状況 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 議会費	65,515	0.9	65,112	0.6	403	0.6
2. 総務費	2,032,163	28.1	3,634,692	33.2	△1,602,529	△44.1
3. 民生費	1,203,229	16.6	1,081,203	9.9	122,026	11.3
4. 衛生費	844,216	11.7	1,686,038	15.4	△841,822	△49.9
5. 労働費	258	0.0	293	0.0	△35	△11.9
6. 農林業費	916,382	12.6	1,401,617	12.8	△485,235	△34.6
7. 商工費	130,542	1.8	171,330	1.6	△40,788	△23.8
8. 土木費	366,938	5.1	376,786	3.5	△9,848	△2.6
9. 消防費	287,096	4.0	1,210,032	11.1	△922,936	△76.3
10. 教育費	778,279	10.7	660,442	6.0	117,837	17.8
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	615,972	8.5	645,453	5.9	△29,481	△4.6
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,240,590	100.0	10,932,998	100.0	△3,692,408	△33.8

### 3 過去4年間の財政指数等の推移

過去4年間の財政指数等の推移は、表－6のとおりです。

財政の弾力性を判断する指標としての経常収支比率は、前年度 81.5%が 81.6%と 0.1 ポイントの増となっています。

基金について、主な基金の前年度末現在高との比較では、財政調整基金は 21,608 千円(前年度比 3.0%)の増、減債基金は 148,098 千円(前年度比 27.3%)の増、公共施設等整備基金は 316,338 千円(前年度比 20.2%)の減、地域振興基金は 145,065 千円(前年度比 10.8%)の増、ふるさとつべつ応援基金は 5,248 千円(前年度比 5.5%)の増、公共交通確保対策事業基金は 6,779 千円(前年度比 2.3%)の減、病院施設整備基金は 130,001 千円(前年度比 185.7%)の増で、積立基金・定額基金の総額では 195,306 千円(前年度比 3.8%)の増となっています。

表－6 財政指数等の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 基準財政需要額	3,427,119	3,208,156	3,097,186	3,046,532
2. 基準財政収入額	651,256	668,389	631,001	641,648
3. 標準財政規模	3,698,000	3,457,531	3,346,441	3,334,629
4. 財政力指数	0.20	0.21	0.20	0.20
5. 経常収支比率	81.6	81.5	81.7	81.2
減税補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源から控除した数値	83.6	83.8	84.1	84.5
6. 実質公債費比率	6.7	6.3	5.0	4.3
7. 地方債現在高	9,392,708	9,236,214	6,355,608	5,989,532
8. 財政調整基金現在高	736,596	714,988	686,905	727,401
9. 減債基金現在高	690,923	542,825	386,522	320,068
10. 特定目的基金現在高	3,818,995	3,788,254	4,164,614	4,199,920
1. 公共施設等整備基金	1,250,154	1,566,492	1,933,752	1,928,174
2. 地域振興基金	1,488,538	1,343,473	1,486,554	1,528,691
3. ふるさとつべつ応援基金	100,032	94,784	87,852	119,624
4. 公共交通確保対策事業基金	289,228	296,007	310,073	324,973
5. 社会保障事業基金	71,556	63,317	44,287	44,609
6. 福祉基金	6,512	10,835	12,686	18,170
7. 丸玉木材森づくり基金	24,383	22,276	20,076	25,499
8. 津別21世紀の森基金	57,231	57,230	57,225	57,219
9. 国営農地再編整備事業負担金支払基金	300,060	250,055	200,034	150,019

10. 森林環境譲与税基金	31,300	13,785	12,075	—
11. 病院施設整備基金	200,001	70,000	—	—
○学校教育施設整備基金	—	—	0	2,942
11. 土地開発基金現在高	48,509	53,650	53,645	48,929
12. 備荒資金組合現在高	333,004	330,599	328,792	326,872
1. 普通納付金	130,254	128,964	127,687	126,423
2. 超過納付金	202,750	201,635	201,105	200,449
13. 債務負担行為額	118,021	93,628	123,288	108,008
1. 土地・建物	0	0	0	0
2. その他	118,021	93,628	123,288	108,008
14. 町税徴収率	99.1	99.1	99.2	99.2
うち現年度分	99.8	99.8	99.8	99.8

#### 4 地方公共団体の財政健全化判断比率の概要

地方公共団体の財政健全化判断比率の状況は、下表のとおり、本町の財政は、健全な状況であります。実質公債費比率は、6.7%（前年度 6.3%）と上昇に転じたことから、今後、特に注視する必要があります。

##### ①健全化判断比率の状況（総括表）

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.7	—

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策 債発行可能額
3,698,000	119,300

##### ②連結実質赤字比率の状況（総括表）

（単位：千円）

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計	175,046
	一 般 会 計 等 に 属 す	

会 計 名		実質収支額
特 別 会 計 の 中 の 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	250
	介護保険事業特別会計	1,101
	後期高齢者医療事業特別会計	31



会 計 名		資金不足・剰余額
企業 法適用	簡易水道事業特別会計	523,372
企業 法非適用	下水道事業特別会計	0

③実質公債費比率の状況（総括表）

（単位：％）

	実質公債費比率 （単年度）	実質公債費比率 （3カ年平均）
令和元年度	6.04885	6.7
令和2年度	7.24849	
令和3年度	6.94451	

④将来負担比率の状況（総括表）

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等負担等 見込額
9,392,708	60,538	1,497,851	50,150
退職手当 負担見込額	設立法人の負債額 等負担見込額 （第三セクター）	連結実質赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
692,632	0	0	0

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額 算入見込額
5,599,754	141,778	7,110,655

将来負担比率

将来負担比率（％）
—